

モンゴル経済トピック（2009年3月）

今月の主なトピック

- 金融危機対策法案成立（経済）
- オヨー・トルゴイ モンゴル政府の保有率は34%（経済）
- IMF モンゴルに6億米ドル余りの融資を決定（経済）
- IMF 報告書 モンゴルは危機に対して最も脆弱な国（経済）
- モンゴル中央銀行 政策金利を14%に引き上げ（金融）

詳細は各項目を参照

1. 経済

- 国家安全保障評議会は、オヨー・トルゴイ鉱床の開発投資契約案の審議を行い、モンゴル政府の保有率34%を30年後に50%に引き上げるという項目について、50%を51%に、30年を20年にそれぞれ変更するよう、内閣作業部会に提案した。これを受けて同作業部会は同提案に関して投資側と再び協議を行うこととなった。（ZM3）
- 3日、金融危機対策法案が国家大会議で可決、成立した。審議の結果同法案からは、農牧業支援及び食料供給の改善を目的としたロシアからの3億米ドルの借款、住宅購入助成金向けの追加資金3,000億トグログなどの項目が最終的に削除された他、ゴビ地域開発資金は3,900億トグログから2,900億トグログへ減額となった。（ZM4）
- D. ゾリグト鉱物資源・エネルギー大臣へのインタビュー。「モンゴル政府は、オヨー・トルゴイ鉱山開発会社の34%を保有することになった。契約期間は30年。モンゴル側には31年目以降、保有率を16%増加する権利がある。採鉱から工場稼働までに必要な資金（約35億トグログ）は投資家側が全額負担する。海外の大手銀行及び金融機関の援助のもと実施された経済試算では、この開発計画による利益の76%が、配当金、税金などの形でモンゴルにもたらされるとの結果が出ている。」（ZM5）
- D. デンベルル国家大会議議長は昨日、パトリック・クリスマン・フランス大使と会談を行った。クリスマン大使は、フランスがウラン鉱の探査、採鉱など、ウラン開発分野における協力に関心があることを表明した。また、鉱業分野の法的環境の整備に関して今後協力する用意があると述べた他、両国の継続的な情報交換が非常に重要だと強調した。（AE6）
- 国際通貨基金（IMF）のストロスカーン専務理事は、『金融危機の低所得国への影響』と題する報告書を公表した。IMFは同報告書において、低所

- 得国に数えられる 26 カ国は、現下の金融危機の影響によって深刻な打撃を受けるとの見方を示している。モンゴルは低所得国 26 カ国に含まれており、中でも危機に対して最も脆弱な国に分類されている。(UN6)
- モンゴル政府は 8 日、国際通貨基金 (IMF) と 2 億 2,400 万米ドルの資金援助を受けることで合意に達した。同資金は、財政及び金融政策を通じた景気の安定化、社会保障システムの改善による貧困層の保護、社会秩序の維持などを目的とした資金活用計画に沿って使用される。計画は IMF によって管理され、適宜必要な変更が行われる。(UN9)
 - フレーザー研究所は、2008 年の各国の鉱山開発に対する政策能力指数を発表したところ、モンゴルは 71 カ国中 55 位であった。モンゴルは 2005 年の調査では 33 位に入ったものの、その後鉱山関連の法律が大幅に改正されたことから、年々同調査における順位が下がっていた。(US11)
 - 内閣は 9 日、2008 年末にリスク基金から国庫へ移管した資金から、モンゴルショーダン銀行に 250 億トグログ、ゾース銀行に 150 億トグログ、計 400 億トグログ注入することを決定した。償還期間は半年、金利は 9.75% である。(US11、ZM12、UN27)
 - 国家統計委員会の発表によると、国の今年 2 月時点での歳入は、海外からの援助資金も含め前年比 39.8%減の 1,771 億トグログ、歳出は返済金も含め 2,893 億トグログとなり、1,122 億トグログの赤字となった。2 月の消費者物価指数は前月比 0.6%、前年同期比 18.2%の増加であった。また、3 月上旬時点での外貨準備高は 5 億 1,400 万米ドルであり、輸入代金の 3 週間分に相当する。(UN11)
 - N. アルタンホヤグ第一副首相は、モンゴルは金融危機対策費用として国際通貨基金 (IMF) から既に供与が決まっている 2 億 2,400 万米ドルに加え、さらに約 4 億米ドルの融資を受けることを明らかにした。新たな融資の償還期間は 30 年 (据置期間 3 年)、金利は 1.75% である。(AE13)
 - 臨時国家大会議が 16 日、閉会した。臨時会議では 2009 年予算の大幅な見直しが行われ、歳出は当初予算から計 3,000 億トグログ削減された。これによって、歳入 1.9 兆トグログ、歳出 2.3 兆トグログとなり、赤字額は 3,410 億トグログとなった。歳出及び赤字が GDP に占める割合は、それぞれ 36.5%及び 5.4%である。(UN16)
 - モンゴル政府主催による国際フォーラム「トランジット・モンゴリア」が開催され、ロシア、中国、韓国など 9 カ国 220 名の代表が参加した。実施が予定されているザミンウッドとアルタンボラクを結ぶ高速道路整備費用の内、2 億 2,800 万米ドルがモンゴル側の負担となるなどトランジット輸送のインフラ開発には課題が多いが、モンゴル政府筋の話ではトランジット輸送の発展によって、年に 5 億から 6 億米ドルの収入が見込まれるという。フォーラムの最後には、モンゴル・露・韓の代表が覚書に署名した。(ZM20)
 - 外遊中のバイヤル首相へのインタビュー。「我々はウラン開発を複数の国と協力して行う予定であり、2,3 カ国と言わず 6 カ国共同開発でも構わない。

ロシア、日本とは協力することが決まっている。フランスのアレバ社は、ウランの確定埋蔵量が現在の1万トンから4.5万トンに達すれば、投資契約の協議に入るといっている。契約が纏まれば、アレバ社は5年間で5億米ドルを投資する準備がある。そのためにも我々はウラン分野の法整備を行う必要がある。」(ZM24)

- 24日、モンゴルにおける投資環境改善及び民間部門発展協議会が開催され、モンゴルにおける再生可能エネルギー問題などについて協議した。欧州復興開発銀行（EBRD）の融資の下、トゥブ県に年間発電量1億3,200万kWhの風力発電所の建設を計画しているが、EBRDとモンゴル政府間で締結した契約が国際的要件を満たしていなかったことから計画は滞っており、モンゴル政府による解決が待たれている。(US25)
- 2日間に亘って開催された「豆満江イニシアティブ」会合の結果、輸送及び貿易緩和委員会が設立され、ウランバートル宣言が採択された。新設された同委員会は参加国政府間の輸送政策調整及びロシア、モンゴル、中国、北朝鮮、韓国を結ぶ新鉄道敷設事業を担当する。また、来年北東アジア諸国の首脳級会議を開催することが決定された。
- 国家統計委員会は25日、地域別に纏めた2009年の最低生活水準を公表した。これによると最も高い水準はウランバートル市の101,100トログ、逆に最も低いのはドルノド、スフバートル、ヘンティの東部三県で、86,300トログである。

2. 経済協力

- D. デンベレル国家大会議議長は、モンゴルを訪問中のアジア開発銀行（ADB）の理事と会談を行い、今後の援助の方向性などについて意見を交換した。また、ADBは2009～2010年に、道路、都市開発、教育及び医療の各分野に計1億4,710万米ドルの資金援助を実施することを決定している。(ZM5)
- 中国政府は、モンゴルへの30億トログの借款の供与を決定した。償還期間30年、金利は3%である。その他の基本条件については今後双方が協議した上で決定される。(UN13)
- 14日、モンゴル国支援ドナー会合が開催され、アジア開発銀行（ADB）及び日本はそれぞれ5,000万米ドル、世界銀行は6,000万米ドルの資金援助を表明した。アメリカ、中国、ドイツ及び韓国の各大使は本国と協議の上、決定するとのことである。また、ADB、世銀、日本などの主要ドナーは、これまで実施されてきたプロジェクトの継続も約束した。(ZM16)
- ロシアを訪問中のバヤル首相は、プーチン首相と会談を行った。会談でプーチン首相は、ロシアからモンゴルへの農牧業開発に向けた3億米ドルの支援が決定したことをバヤル首相に伝えた。またバヤル首相の訪問に合わせて、モンゴル原子力エネルギー機関とロシアの国営原子力企業ロスアトム・コーポレーション間の協力促進協定及びロシア文化芸術省とモンゴル

教育・文化・科学省間の 2009—2011 年までの協力プログラムに、それぞれ関係当局の代表者が署名した。(SH18)

- バヤル首相は訪問先のドイツでメルケル首相と会談を行った後、ティッセンクルップ社との技術及び経済協力に関する覚書に署名した。またバヤル首相訪問に合わせて、経営者訓練プログラム覚書にドイツ経済・技術大臣と駐ドイツ・モンゴル大使が署名した。(AE30)
- 26 日、ウムヌゴビ県のオハーホダク～ガションソハイトを結ぶ新鉄道路線敷設計画の協力契約署名式がドイツで行われ、ドイツ鉄道社及びエナジー・リソース社の代表が契約書に署名した。同計画では総額 1,500 万ユーロ、実施期間 3 年をかけて、鉄道路線敷から利用までの計画管理、モンゴル人の人材育成、最新技術のノウハウ導入などの事業が数次に分けて行われる。(ZM31)

3. 金融

- モンゴル中央銀行は 10 日、3 月 11 日より政策金利を現行の 9.75%から 14%に、自己資本比率規制を現行の 10%から 12%にそれぞれ引き上げることを決定した。(UN11)
- D. デルゲルサイハン・モンゴル中央銀行金融市場課長へのインタビュー。「国際通貨基金 (IMF) は融資条件として、政策金利を引き上げ、為替レートを市場に委ねるよう要請してきた。当行は、この条件に適した対策を取っている。また 14%の政策金利で十分な資金を集められない場合は、再度の引き上げもあり得る。」(ZM17)
- ゴーニー・メデー紙は 16 日、モンゴル中央銀行が政策金利を引き上げたことに伴い、市中銀行の金利の調査を行ったところ、金利を引き上げた銀行は、貯蓄銀行のみであった。(ZM17)
- L. プレブドルジ・モンゴル中央銀行総裁が為替取引を公開競売によるのみ実施する声明を発表したことを受けて、同行は 24 日、初の銀行間市場における外国為替の公開競売を開催した。為替競売は今後、週に 2 回開催される。(ZM25)

4. 貿易等

(特記事項なし。)

5. インフラ

(特記事項なし。)

6. エネルギー

- エナジー・リソース社はオーストラリアのセッジマン社と、オハーホダク炭鉱横に建設予定の石炭加工工場の施工管理契約を結んだ。来年完成予定の同工場の石炭生産能力は、1 時間に 800 トン。鉄路によって中国と結ばれる 2011 年以降は、その 2 倍になる予定である。(UN9)

7. 教育

(特記事項なし。)

8. 農牧業

(特記事項なし。)

9. 保健医療

(特記事項なし。)

10. 環境

(特記事項なし。)

11. 情報通信

(特記事項なし。)

※括弧の中の記号は新聞名と日付を表す。

(US ウドゥリー・ソニン紙、ZM ゴーニー・メデー紙、UN ウヌードゥル紙、MM モンゴリン・メデー紙、
TR ウネン紙、AE アルディン・エルフ紙、SH ウンデスニー・ショーダン紙)

(了)